

# I 決算の概要

平成30年度の決算は、一般会計で実質収支が3億7,904万6千円の収支プラスとなっています。  
 なお、一般会計、特別会計の決算総括及び実質収支の対前年度比較は、次のとおりです。

## 平成30年度決算総括表

(単位:千円)

会計	区分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度に繰越すべき財源	H30実質収支	H29実質収支	単年度収支	地方債残高	基金残高
		(a)	(b)	(c)=(a)-(b)	(d)	(e)=(c)-(d)	(f)	(g)=(e)-(f)		
一般会計		77,859,408	77,021,644	837,764	458,718	379,046	564,708	△ 185,662	70,874,643	9,887,791
特別会計	国民健康保険事業費	23,733,274	23,300,402	432,872	0	432,872	1,300,199	△ 867,327	0	1,154,498
	国民健康保険診療施設費	105,482	105,482	0	0	0	0	0	0	0
	農業共済事業費	78,444	71,298	7,146	0	7,146	7,822	△ 676	0	0
	介護保険事業費	19,857,081	19,661,419	195,662	0	195,662	543,260	△ 347,598	0	1,421,778
	後期高齢者医療事業費	4,212,641	4,071,455	141,186	0	141,186	135,144	6,042	0	0
	財産区	100,078	69,617	30,461	0	30,461	31,284	△ 823	0	0
	宝塚市営霊園事業費	267,004	267,004	0	0	0	0	0	1,991,141	638,827
	合計	48,354,004	47,546,677	807,327	0	807,327	2,017,709	△ 1,210,382	1,991,141	3,215,103
一般・特別会計合計		126,213,412	124,568,321	1,645,091	458,718	1,186,373	2,582,417	△ 1,396,044	72,865,784	13,102,894

### <形式収支>

歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた額

### <実質収支>

歳入歳出の差引額(形式収支)から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額

### <単年度収支>

当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額

## Ⅱ 一般会計決算の状況

### 1 決算規模と決算収支

平成30年度決算規模は、歳入778億5,940万8千円、歳出で770億2,164万4千円となり、前年度と比較して歳入が0.7%、歳出が0.9%それぞれ増となりました。歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額(形式収支)は、8億3,776万4千円で、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は3億7,904万6千円となり、前年度と比較して1億8,566万2千円の減となっています。

#### 決算規模と決算収支の状況

(単位:千円)

	歳入決算額 (a)	歳出決算額 (b)	歳入歳出 差引額 (c)=(a)-(b)	翌年度に 繰越すべき財源 (d)	実質収支 (e)=(c)-(d)
平成30年度	77,859,408	77,021,644	837,764	458,718	379,046
平成29年度	77,332,581	76,346,756	985,825	421,117	564,708
増減額	526,827	674,888	△ 148,061	37,601	△ 185,662
増減率(%)	0.7	0.9	△ 15.0	8.9	△ 32.9

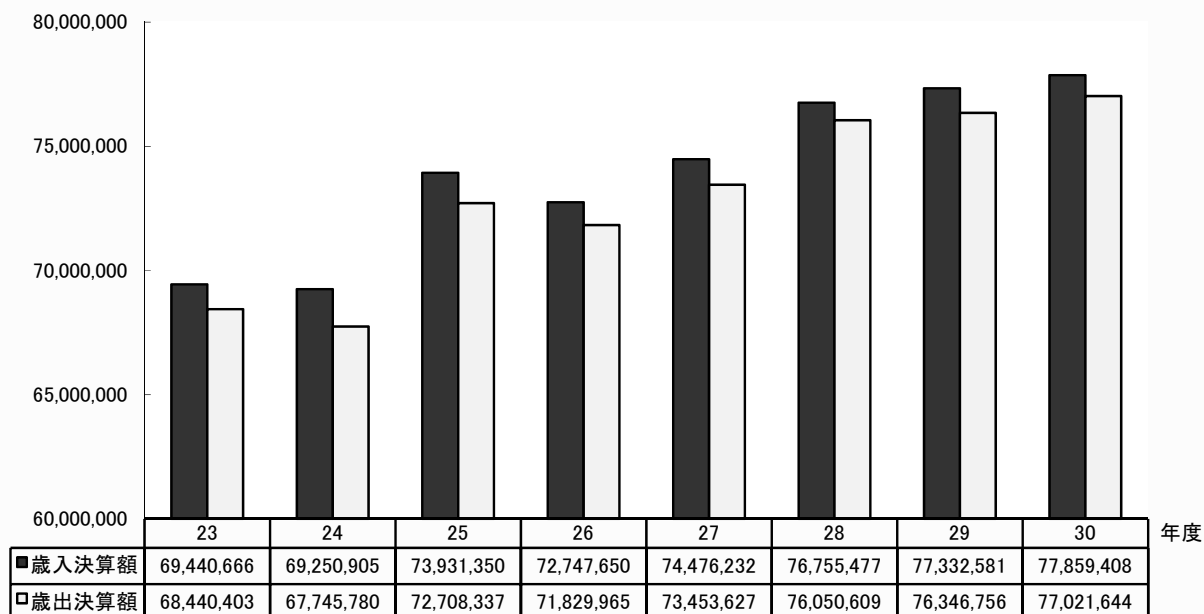
#### (参考) 借換債を除く決算額の状況

(単位:千円)

	歳入決算額	歳出決算額	借換債
平成30年度	76,472,708	75,634,944	1,386,700
平成29年度	77,332,581	76,346,756	0
増減額	△ 859,873	△ 711,812	1,386,700
増減率(%)	△ 1.1	△ 0.9	皆増

#### 一般会計歳入歳出決算額の推移

(単位:千円)



## 2 歳入決算の状況

### (1) 総括

歳入決算総額は前年度と比較して0.7%の増となりました。その主な要因は、県支出金や繰越金、市債等が増となったためです。

#### 歳入決算額一覧表

(単位:千円)

科目	区分	H30決算額 (a)	構成比 %	H29決算額 (b)	構成比 %	増減額 (a)-(b)	増減率 %
1	市税	35,375,817	45.5	35,560,610	46.0	△ 184,793	△ 0.5
2	地方譲与税	397,570	0.5	402,167	0.5	△ 4,597	△ 1.1
3	利子割交付金	93,462	0.1	93,611	0.1	△ 149	△ 0.2
4	配当割交付金	279,878	0.4	336,823	0.4	△ 56,945	△ 16.9
5	株式等譲渡所得割交付金	221,377	0.3	340,151	0.5	△ 118,774	△ 34.9
6	地方消費税交付金	3,484,277	4.5	3,315,673	4.3	168,604	5.1
7	ゴルフ場利用税交付金	170,051	0.2	181,508	0.2	△ 11,457	△ 6.3
8	自動車取得税交付金	175,757	0.2	147,190	0.2	28,567	19.4
9	国有提供施設等所在市町村助成交付金	21,591	0.0	21,591	0.0	0	0.0
10	地方特例交付金	196,291	0.3	161,249	0.2	35,042	21.7
11	地方交付税	3,886,820	5.0	4,059,468	5.3	△ 172,648	△ 4.3
12	交通安全対策特別交付金	27,326	0.0	27,737	0.0	△ 411	△ 1.5
13	分担金及び負担金	1,192,447	1.5	1,145,452	1.5	46,995	4.1
14	使用料及び手数料	2,332,948	3.0	2,409,379	3.1	△ 76,431	△ 3.2
15	国庫支出金	13,031,465	16.7	12,975,928	16.8	55,537	0.4
16	県支出金	5,388,778	6.9	5,205,553	6.7	183,225	3.5
17	財産収入	330,556	0.4	1,033,210	1.4	△ 702,654	△ 68.0
18	寄附金	709,909	0.9	701,355	0.9	8,554	1.2
19	繰入金	365,561	0.5	891,830	1.2	△ 526,269	△ 59.0
20	繰越金	985,825	1.3	704,868	0.9	280,957	39.9
21	諸収入	1,968,591	2.5	1,869,428	2.4	99,163	5.3
22	市債	7,223,111	9.3	5,747,800	7.4	1,475,311	25.7
合計		77,859,408	100.0	77,332,581	100.0	526,827	0.7

#### <地方特例交付金>

個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補てんするために交付されます。

## (2) 財源の性質別分類

自主財源は、前年度と比較して2.4%の減となりました。一方、依存財源は、地方交付税や株式等譲渡所得割交付金等は減となりましたが、県支出金・国庫支出金や市債等の増により4.8%の増となりました。

### 歳入性質別決算額一覧表

(単位:千円)

科目	区分	H30決算額 (a)	構成比 %	H29決算額 (b)	構成比 %	増減額 (a)-(b)	増減率 %
自主財源	市税	35,375,817	45.5	35,560,610	46.0	△ 184,793	△ 0.5
	分担金及び負担金	1,192,447	1.5	1,145,452	1.5	46,995	4.1
	使用料及び手数料	2,332,948	3.0	2,409,379	3.1	△ 76,431	△ 3.2
	財産収入	330,556	0.4	1,033,210	1.4	△ 702,654	△ 68.0
	寄附金	709,909	0.9	701,355	0.9	8,554	1.2
	繰入金	365,561	0.5	891,830	1.2	△ 526,269	△ 59.0
	繰越金	985,825	1.3	704,868	0.9	280,957	39.9
	諸収入	1,968,591	2.5	1,869,428	2.4	99,163	5.3
	小計	43,261,654	55.6	44,316,132	57.4	△ 1,054,478	△ 2.4
依存財源	地方譲与税	397,570	0.5	402,167	0.5	△ 4,597	△ 1.1
	利子割交付金	93,462	0.1	93,611	0.1	△ 149	△ 0.2
	配当割交付金	279,878	0.4	336,823	0.4	△ 56,945	△ 16.9
	株式等譲渡所得割交付金	221,377	0.3	340,151	0.5	△ 118,774	△ 34.9
	地方消費税交付金	3,484,277	4.5	3,315,673	4.3	168,604	5.1
	ゴルフ場利用税交付金	170,051	0.2	181,508	0.2	△ 11,457	△ 6.3
	自動車取得税交付金	175,757	0.2	147,190	0.2	28,567	19.4
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	21,591	0.0	21,591	0.0	0	0.0
	地方特例交付金	196,291	0.3	161,249	0.2	35,042	21.7
	地方交付税	3,886,820	5.0	4,059,468	5.3	△ 172,648	△ 4.3
	交通安全対策特別交付金	27,326	0.0	27,737	0.0	△ 411	△ 1.5
	国庫支出金	13,031,465	16.7	12,975,928	16.8	55,537	0.4
	県支出金	5,388,778	6.9	5,205,553	6.7	183,225	3.5
	市債	7,223,111	9.3	5,747,800	7.4	1,475,311	25.7
小計	34,597,754	44.4	33,016,449	42.6	1,581,305	4.8	
合計	77,859,408	100.0	77,332,581	100.0	526,827	0.7	

#### <自主財源>

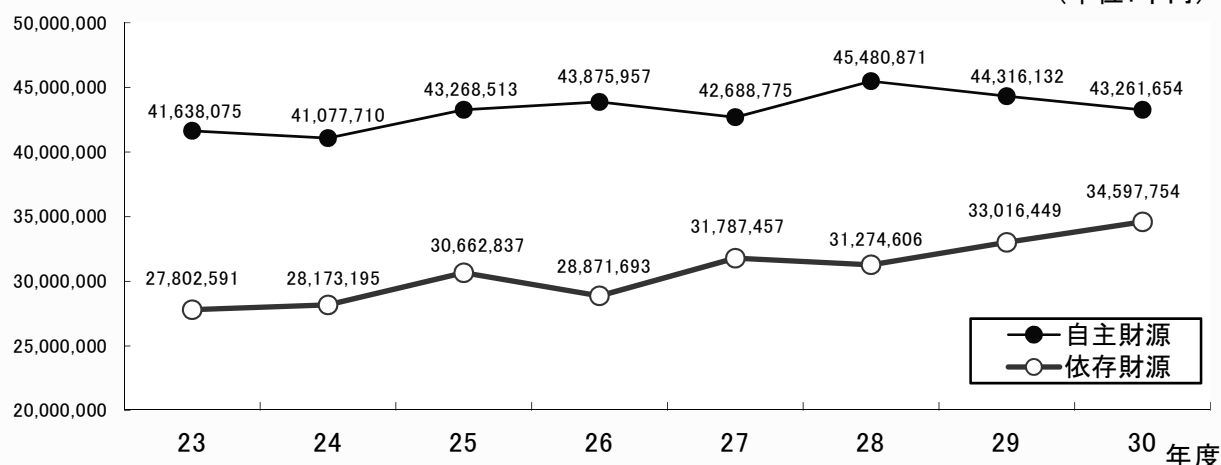
自治体が自主的に収入し得る財源であり、この数値が大きいほどその団体の財政運営の自主性と安定性が確保されています。

#### <依存財源>

国・県の意思により交付されたり、割り当てや配分されたりするものです。

#### 自主財源・依存財源の推移

(単位:千円)

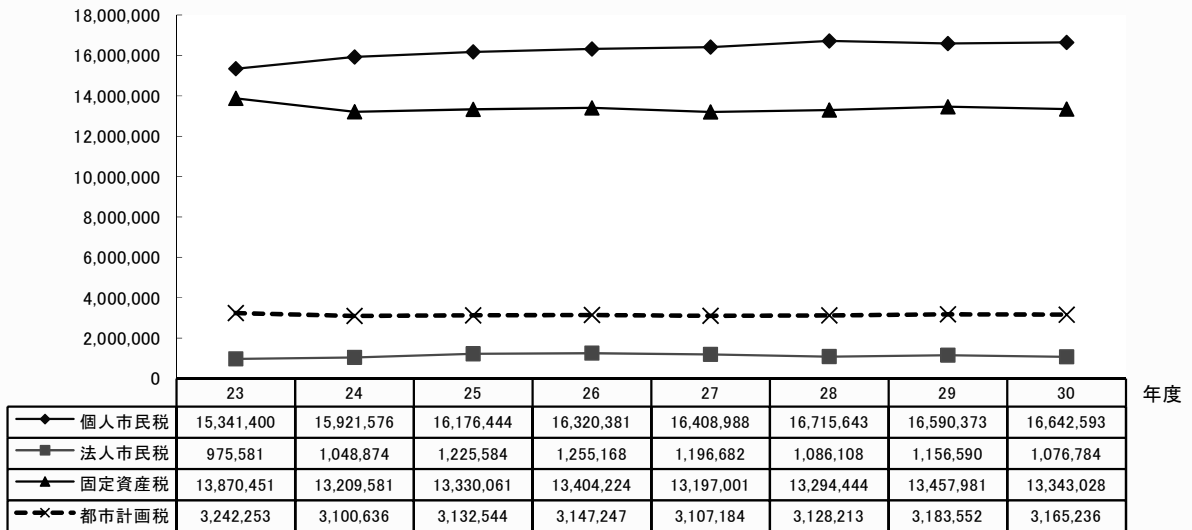


### (3) 市税の状況

前年度と比較して、個人市民税は0.3%の増、法人市民税は6.9%の減、固定資産税は0.9%の減、都市計画税は0.6%の減となりました。

#### 主な税目の推移

(単位:千円)



### (4) 地方交付税の状況

前年度と比較して、普通交付税は、1億8,891万1千円、率にして5.1%の減となりました。また、特別交付税は、1,626万3千円、率にして4.3%の増となりました。

(単位:千円)

区 分	H30決算額 (a)	構成比 %	H29決算額 (b)	構成比 %	増減額 (a)-(b)	増減率 %
普通交付税	3,491,592	89.8	3,680,503	90.7	△ 188,911	△ 5.1
特別交付税	395,228	10.2	378,965	9.3	16,263	4.3
合計①	3,886,820	100.0	4,059,468	100.0	△ 172,648	△ 4.3
臨時財政対策債②	3,650,811		3,371,600		279,211	8.3
①+②	7,537,631		7,431,068		106,563	1.4

#### <普通交付税>

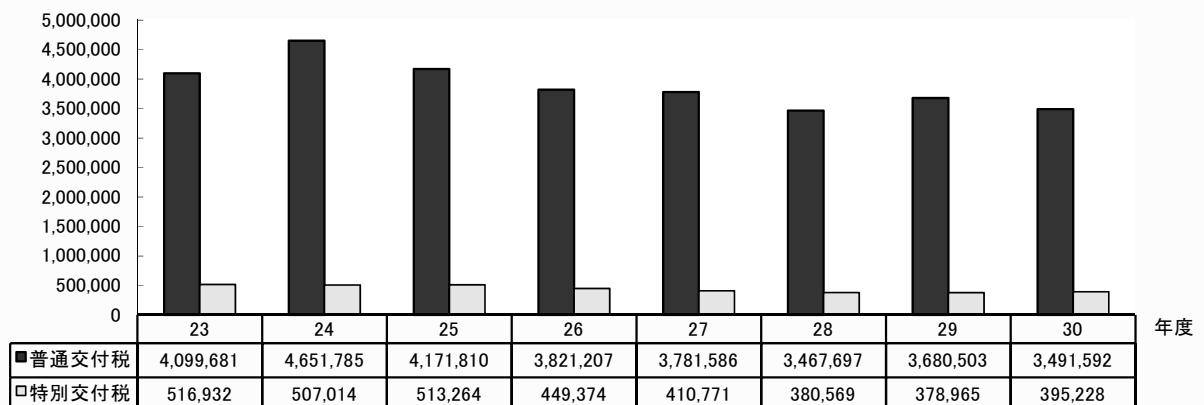
標準的な団体規模をモデルに、その通常必要な支出額のうち一般財源の必要額(基準財政需要額)と、その団体が通常確保する税収入額等(基準財政収入額)を算定し、その収入不足額について交付されます。

#### <特別交付税>

普通交付税に反映することができなかった災害や渇水などの臨時的に発生した経費など具体的な特別事情などを考慮して交付されます。

#### 地方交付税の推移

(単位:千円)



## (5) 市債の状況

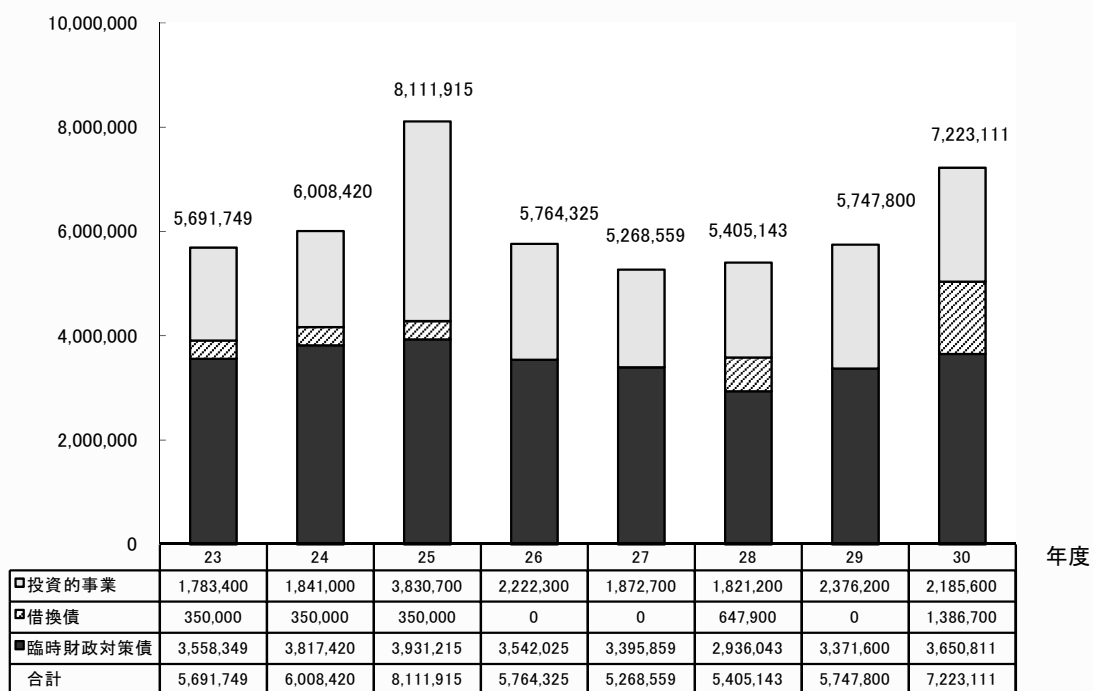
臨時財政対策債及び借換債にかかる市債の増により、前年度と比較して25.7%の増となりました。

(単位:千円)

区 分	H30決算額 (a)	H29決算額 (b)	増減額 (a) - (b)	増減率 %
市債	7,223,111	5,747,800	1,475,311	25.7
臨時財政対策債	3,650,811	3,371,600	279,211	8.3
借換債	1,386,700	0	1,386,700	皆増
投資的事業にかかるもの	2,185,600	2,376,200	△ 190,600	△ 8.0

### 市債発行額の推移

(単位:千円)



#### <臨時財政対策債>

地方財源の不足を補てんするため、投資的経費以外の経費にも充てられる地方財政法第5条の特例として発行される地方債です。

※臨時財政対策債の元利償還金相当額については、その全額を後年度において地方交付税の基準財政需要額に算入されることとなっています。

#### <借換債>

起債の同意期間に対して、短期の地方債を発行した場合、満期日に全額償還するのではなく、一部を新たな地方債の発行により、実質的に借換するものです。

### 3 歳出決算の状況

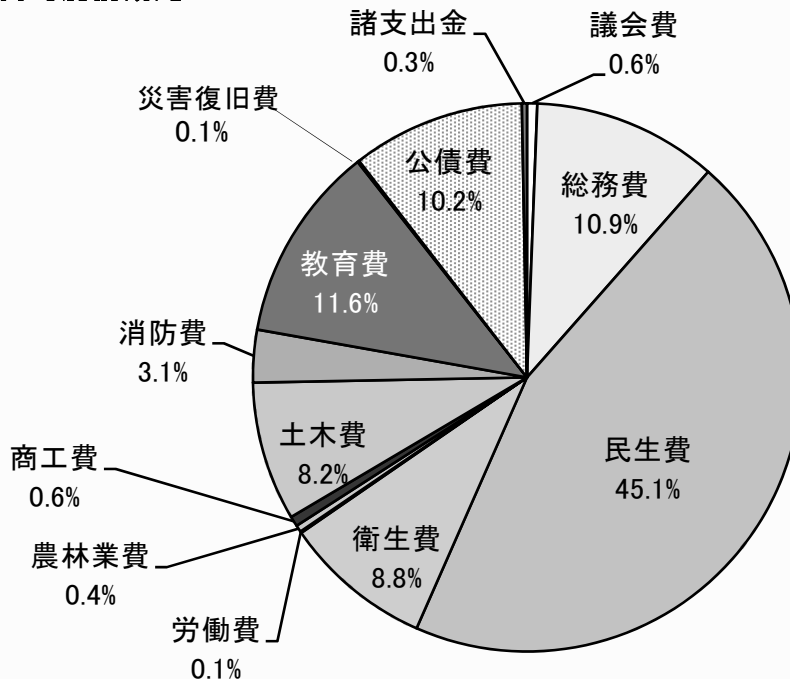
#### (1) 総括

歳出決算総額は、前年度と比較して、0.9%の増となりました。その主な要因は、特別会計国民健康保険事業費繰出金や臨時福祉給付金の減などにより民生費は減となったものの、公債費が地方債の借換えにより増となったことなどによるものです。

(単位:千円)

区分	H30決算額 (a)	構成比 %	H29決算額 (b)	構成比 %	増減額 (a)-(b)	増減率 %
議会費	438,962	0.6	454,158	0.6	△ 15,196	△ 3.3
総務費	8,420,338	10.9	8,993,952	11.8	△ 573,614	△ 6.4
民生費	34,727,181	45.1	35,390,169	46.3	△ 662,988	△ 1.9
衛生費	6,812,724	8.8	6,941,285	9.1	△ 128,561	△ 1.9
労働費	68,977	0.1	63,644	0.1	5,333	8.4
農林業費	269,819	0.4	278,981	0.4	△ 9,162	△ 3.3
商工費	487,518	0.6	541,338	0.7	△ 53,820	△ 9.9
土木費	6,317,056	8.2	6,109,290	8.0	207,766	3.4
消防費	2,410,633	3.1	2,273,727	3.0	136,906	6.0
教育費	8,920,965	11.6	8,586,331	11.2	334,634	3.9
災害復旧費	39,455	0.1	0	0.0	39,455	100.0
公債費	7,888,856	10.2	6,494,017	8.5	1,394,839	21.5
諸支出金	219,160	0.3	219,864	0.3	△ 704	△ 0.3
合計	77,021,644	100.0	76,346,756	100.0	674,888	0.9

歳出目的別構成比



## (2) 歳出の性質別分類

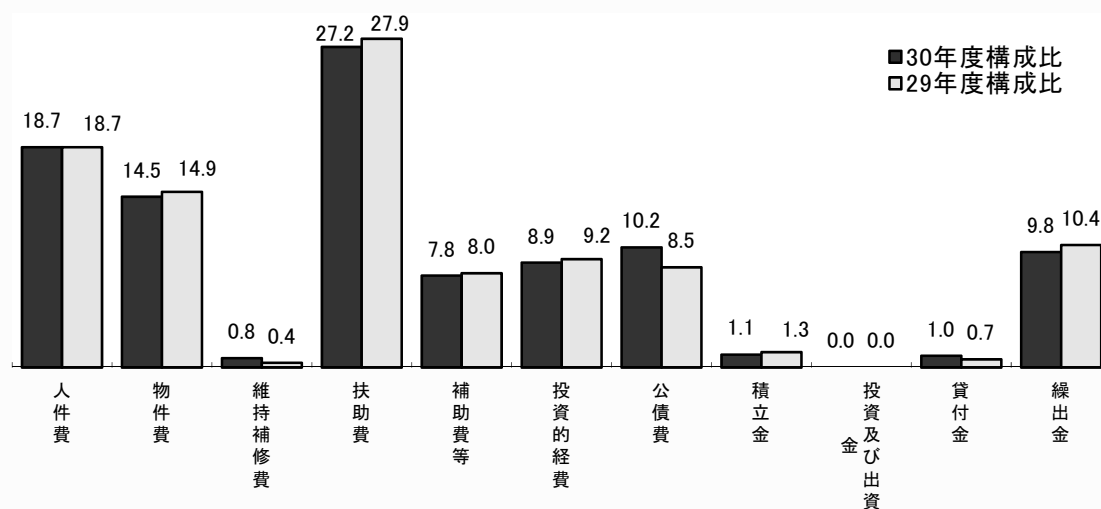
歳出性質別分類の前年度比較による主な増減理由は、扶助費が臨時福祉給付金の減などにより3.6億円減となったものの、公債費において地方債の借換えにより13.9億円増となったことなどにより、全体として6.7億円の増となりました。

(単位：千円)

区 分	H30決算額 (a)	構成比 %	H29決算額 (b)	構成比 %	増減額 (a) - (b)	増減率 %
人件費	14,421,639	18.7	14,245,368	18.7	176,271	1.2
物件費	11,144,108	14.5	11,372,373	14.9	△ 228,265	△ 2.0
維持補修費	628,323	0.8	349,342	0.4	278,981	79.9
扶助費	20,935,990	27.2	21,299,450	27.9	△ 363,460	△ 1.7
補助費等	6,024,375	7.8	6,100,883	8.0	△ 76,508	△ 1.3
投資的経費	6,866,903	8.9	7,017,232	9.2	△ 150,329	△ 2.1
うち災害復旧費	44,224	0.1	1,139	0.0	43,085	3,782.7
公債費	7,888,856	10.2	6,494,017	8.5	1,394,839	21.5
積立金	816,845	1.1	986,041	1.3	△ 169,196	△ 17.2
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	-
貸付金	750,919	1.0	533,875	0.7	217,044	40.7
繰出金	7,543,686	9.8	7,948,175	10.4	△ 404,489	△ 5.1
合 計	77,021,644	100.0	76,346,756	100.0	674,888	0.9

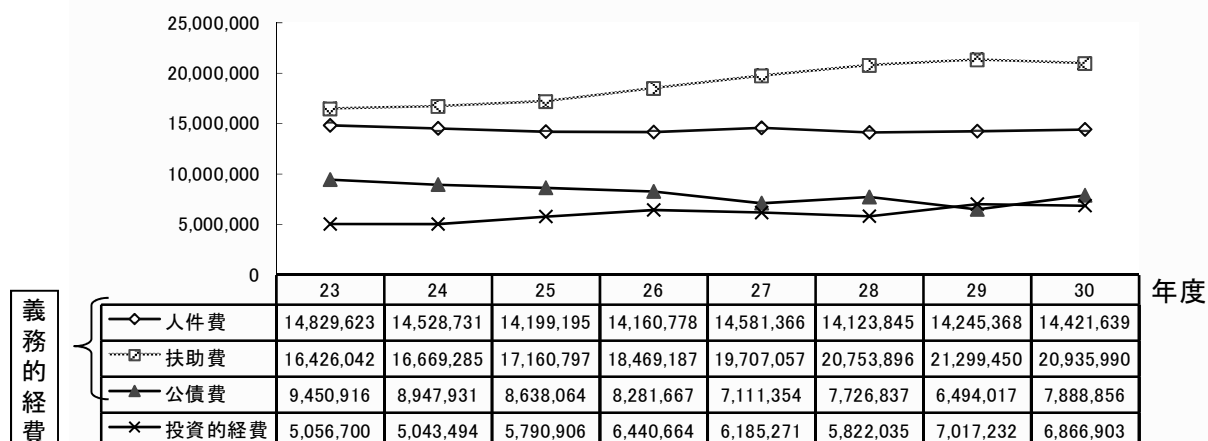
### 性質別経費の構成比

(単位：%)



### 義務的経費と投資的経費の推移

(単位：千円)





## 4 債務負担行為の状況（主なもの）

物件の購入等に係るもの

（単位：千円）

事業名	債務負担行為 限度額	平成29年度以前 の支出額	平成30年度の 支出額	令和元年度以降 支出予定額
防災公園街区整備事業	6,107,000	5,414,402	67,813	406,878
売布再開発、公共・公益床等取得	3,849,399	2,724,568	165,908	914,675
仁川再開発、公共・公益床等取得	1,695,177	1,033,428	73,416	588,333
仁川再開発、駐車場床等取得	120,919	67,010	5,242	47,269
新老人福祉センター・大型児童センター取得事業	1,594,626	638,666	42,578	894,132
宝塚駅前駐車場用地借上料	1,717,916	819,631	34,247	864,038
（仮称）栄町3丁目公園用地借地料	168,000	8,400	8,400	151,200
ごみ焼却施設排ガス分析計借上料	66,000	15,760	7,880	42,360
ごみ焼却施設集中監視制御装置借上料	565,250	188,920	37,784	338,546
住民基本台帳システム借上料	570,000	359,552	113,543	94,619
ファイルサーバ機器更新事業	60,890	32,725	11,900	14,875
サーバ統合化基盤構築事業	300,000	83,053	53,181	129,674
健康管理システム更新事業	83,721	15,295	9,644	26,922
学校給食費公会計化事業（システムリース料）	81,265	30,556	15,278	30,556
住民票の写し等コンビニ交付事業	50,925	39,348	2,268	5,177
基幹系システム更新事業（福祉医療）	412,283	0	3,463	93,499
基幹系システム更新事業（国民年金）	57,764	26,281	1,205	195
教育用システム機器更新事業	357,211	56,226	56,226	168,677
地方公共団体情報セキュリティ強化対策事業	156,675	29,092	29,092	87,279
固定資産税・都市計画税システム更新事業	520,208	0	64,606	209,563
児童扶養手当システム借上料	14,000	0	219	12,916
学童保育システム借上料	20,986	0	1,769	16,184
防犯カメラ機器リース料	63,000	0	0	23,413
教育用コンピュータシステム更新事業	578,282	0	97,234	388,935
学事（就学）システム更新事業	87,363	0	9,558	71,102
図書館システム更新事業	98,000	0	16,418	65,671
文化芸術施設及び庭園整備工事費	1,380,000	0	35,481	1,071,807
新庁舎等整備工事費	1,540,750	0	0	1,540,750
生活道路整備工事費及び測量等委託料	29,000	0	0	29,000
防犯カメラ共架用ポール整備工事費	771	0	0	771

物件の購入等に係るもの(つづき)

(単位:千円)

事業名	債務負担行為 限度額	平成29年度以前 の支出額	平成30年度の 支出額	令和元年度以降 支出予定額
道路維持補修工事費	165,000	0	0	165,000
白線標示等工事費及び道路交通安全施設整備工事費	31,000	0	0	31,000
公園維持補修工事費	15,000	0	0	15,000
街路灯新設工事費	5,000	0	0	5,000
兵庫県議会議員選挙に係る投票管理システム用端末機器 借上料	1,944	0	0	1,944
花屋敷グラウンド周辺整備事業	70,000	0	0	70,000
都市計画道路競馬場高丸線整備事業(鹿塩工区・仁川宮西 町工区)	415,000	0	103,945	135,621
災害公営住宅借上料	131,384	0	0	131,384
デスクトップ型ウイルス対策ソフトウェア使用料	2,991	0	0	1,839

債務保証または損失補償に係るもの

(単位:千円)

事業名	債務負担行為 限度額	平成29年度以前 の支出額	平成30年度の 支出額	令和元年度以降 支出予定額
宝塚市土地開発公社事業資金に係る債務保証	3,600	0	0	-
阪神福祉事業団の借入金に係る損失補償	232,265	0	0	-
兵庫県信用保証協会が保証あっせんした融資に係る損失 補償	331,000	151,519	0	-
私立高校入学支度金融資あっせんに係る損失補償	2,808	0	0	-

その他

(単位:千円)

事業名	債務負担行為 限度額	平成29年度以前 の支出額	平成30年度の 支出額	令和元年度以降 支出予定額
さざんか福祉会知的障害者通所施設建設資金	33,883	23,084	1,512	8,288
希望の家身体障害者通所施設改築資金建設資金	70,461	42,213	3,100	17,986
社会福祉法人さざんか福祉会の障害者通所施設建設資金 償還金補助	63,383	13,024	3,217	39,914
愛和苑建設等資金(保育所)	559,972	105,321	4,931	5,554
愛和苑建設等資金(児童館)		4,986	239	235
愛和苑建設等資金(特養)		319,937	15,684	15,398
やまぼうし保育園建設資金	193,470	107,995	5,714	5,621
御殿山児童館建設資金	39,688	29,952	1,932	7,640
御殿山あゆみ保育園建設資金	83,719	64,328	4,109	14,185

その他(つづき)

(単位:千円)

事業名	債務負担行為 限度額	平成29年度以前 の支出額	平成30年度の 支出額	令和元年度以降 支出予定額
社会福祉法人宝塚ひよこ福祉会の宝塚ひよこ保育園建設 資金償還金補助事業	15,508	7,876	764	5,171
第2ブロック児童館建設資金償還金補助事業	41,143	17,081	1,947	17,934
第2ブロック保育所建設資金償還金補助事業	21,095	8,769	998	9,185
はなみずき保育園建設資金償還金補助事業	22,798	7,849	1,234	13,508
阪神北広域こども急病センター整備における借入金の償還 に係る経費	協定に基づく金 額を負担するも のとする。	34,316	4,294	70,552
阪神北広域こども急病センター改修設計委託における借入 金の償還に係る経費		314	103	600
阪神北広域こども急病センター改修における借入金の償還 に係る経費		1,596	776	12,865
中山台コミュニティセンター指定管理料	58,501	23,078	11,539	23,884
地域利用施設光明会館、南口会館、美座会館、雲雀丘倶楽 部、御殿山会館、高松会館及び末成集会所指定管理料	17,692	6,968	3,484	7,240
地域利用施設西谷会館、西谷児童館並びに西谷サービ スセンター及び農業振興施設の共用部に係る指定管理料	141,891	31,250	28,135	56,480
共同利用施設長尾南会館、安倉会館、小浜会館、福井会 館、小林会館、鹿塩会館、中筋会館、高司会館、美幸会館、 山本台会館、売布会館、川面会館、松ガ丘会館、泉町会 館、旭町会館、仁川会館、伊子志会館、御所の前会館、米 谷会館、亀井会館、安倉西会館、山本野里会館、山本会館 及び中山寺会館指定管理料	28,277	11,122	5,561	11,594
国際・文化センター指定管理料	209,839	0	41,495	84,004
身体障害者支援センター及び安倉児童館指定管理料	1,364,313	0	268,511	1,095,802
総合福祉センター指定管理料	196,361	77,574	38,787	78,534
老人福祉センター及び大型児童センター指定管理料	431,343	171,244	85,622	172,348
養護老人ホーム福寿荘指定管理料	7,500	0	1,500	6,000
高司児童館指定管理料	98,363	0	19,627	78,620
山本山手子ども館、ひばり子ども館及び中山台子ども館指 定管理料	110,000	66,000	22,000	22,000
農業振興施設指定管理料	7,141	2,746	1,373	3,022
宝塚園芸振興センター指定管理料	67,871	26,478	13,239	27,107
長谷牡丹園指定管理料	27,199	10,742	5,371	10,892
男女共同参画センター指定管理料	244,890	46,896	46,882	151,112
宝塚市立自転車等駐車場並びに武田尾駅前駐車場及び宝 塚駅前駐車場指定管理料	1,134,038	214,138	211,920	660,332
花屋敷グラウンド指定管理料	55,200	17,980	17,980	17,980
市立末広駐車場指定管理料	23,814	0	625	23,189
市民税賦課収納システム更新事業	1,260,804	255,167	89,412	424,707

その他(つづき)

(単位:千円)

事業名	債務負担行為 限度額	平成29年度以前 の支出額	平成30年度の 支出額	令和元年度以降 支出予定額
焼却炉運転業務委託料	1,163,202	0	171,137	992,065
プラスチック類選別等処理業務委託料	486,000	130,998	64,040	290,962
スポーツセンターESCOサービス委託料	156,090	82,054	10,402	62,407
リサイクル化選別業務委託料	112,632	0	37,260	75,372
一般廃棄物収集運搬業務委託料	3,189,500	0	573,302	2,330,384
粗大ごみ受付センター運営業務委託料	144,000	0	28,798	115,202
がん等検診委託料	41,677	0	0	41,677
後期高齢者健康診査業務委託料	11,765	0	0	11,765
健康診断業務委託料	121,283	0	0	121,283
レセプト点検委託料	1,812	0	0	1,812
道路施設保守管理等委託料	8,900	0	0	8,900
道路維持補修委託料	29,000	0	0	29,000
街路樹剪定等委託料及び公園清掃等委託料	251,420	0	0	6,000
広報番組制作業務委託料	2,418	0	0	2,376
納税案内センター運営業務委託料	68,131	0	0	66,420
市県民税及び軽自動車税納税通知書印字業務委託料	5,262	0	0	4,240
市県民税及び軽自動車税納税通知書封入封かん業務委託料	4,096	0	0	3,831
市県民税当初課税データ入力業務委託料	216	0	0	199
固定資産税納税通知書印字業務委託料	1,580	0	0	1,162
固定資産税納税通知書封入封かん業務委託料	2,528	0	0	1,561
督促状及び催告書封入封かん業務委託料	5,148	0	0	2,932
督促状及び催告書印字業務委託料	4,972	0	0	2,932
兵庫県議会議員選挙ポスター掲示場設置等委託料	4,336	0	0	4,336
兵庫県議会議員選挙入場整理券等作成業務委託料	4,000	0	0	3,938
兵庫県議会議員選挙総合選挙システム運用サポート保守業務委託料	450	0	0	421
宝塚市議会議員選挙ポスター掲示場設置等委託料	19,268	0	0	19,268
宝塚市議会議員選挙入場整理券等作成業務委託料	4,000	0	0	3,927
次世代育成支援行動計画等策定業務委託料	3,880	0	0	3,880
河川等水質調査委託料	11,707	0	0	9,054
土壌汚染状況調査にかかる地歴調査等業務委託料	4,490	0	0	4,018

その他(つづき)

(単位:千円)

事業名	債務負担行為 限度額	平成29年度以前 の支出額	平成30年度の 支出額	令和元年度以降 支出予定額
土壌汚染状況分析調査業務委託料	85,380	0	0	57,240
放置自転車移送等業務及び放置自転車移動等業務委託料	7,242	0	0	7,242
空家等の適切な管理に関するチラシ封入封かん業務委託料	400	0	0	375
文化芸術センター及び文化芸術センター庭園指定管理料	594,000	0	0	594,000
兵庫県議会議員選挙に係る投票所器材運搬回収費	729	0	0	598
兵庫県議会議員選挙に係る期日前投票及び投票受付等業務労働者派遣手数料	4,394	0	0	4,200
兵庫県議会議員選挙に係る選挙公報等宅配手数料	1,284	0	0	1,284
公益施設指定管理料	300,000	0	0	265,000
文化施設及び宝塚文化創造館(宝塚音楽学校旧校舎)指定管理料	1,097,028	0	0	1,092,486
市営住宅指定管理料	903,260	0	0	903,260
公民館指定管理料	898,955	0	0	898,955
市立スポーツセンター・末広体育館指定管理料	425,770	0	0	425,770
市立高司グラウンド指定管理料	35,740	0	0	35,740
市立売布北グラウンド指定管理料	70,120	0	0	70,120
第6次宝塚市総合計画策定事業	18,274	0	0	15,120

## 5 繰越事業について（令和元年度への繰越事業）

### 継続費

#### <継続費>

履行に数年度を要するものについて、予算の定めるところにより、その経費の総額及び年割額を定め、数年度にわたって支出することができる経費。  
平成30年度については、該当事業はありませんでした。

### 繰越明許費

(単位:円)

事業名	会計	款	項	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳					一般財源
						既収入 特定財源	未収入特定財源				
							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
財政事務事業	一般	2 総務費	1 総務管理費	2,204,000	2,203,200	0	0	0	0	0	2,203,200
住民票の写し等コンビニ交付事業	一般	2 総務費	1 総務管理費	480,000	480,000	0	0	0	0	0	480,000
情報ネットワークシステム管理事業	一般	2 総務費	1 総務管理費	1,944,000	1,900,800	0	0	0	0	0	1,900,800
文化芸術施設・庭園整備事業	一般	2 総務費	1 総務管理費	1,250,600,000	1,106,307,360	0	300,000,000	0	720,400,000	0	85,907,360
選挙管理委員会事業	一般	2 総務費	4 選挙費	3,176,000	3,175,200	0	0	0	0	0	3,175,200
地域福祉活動施設管理事業	一般	3 民生費	1 社会福祉費	2,926,000	2,926,000	0	0	0	0	0	2,926,000
児童福祉総務事業	一般	3 民生費	3 児童福祉費	962,000	961,200	0	0	0	0	0	961,200
民間放課後児童クラブ運営支援事業	一般	3 民生費	3 児童福祉費	10,582,000	10,582,000	0	7,054,000	1,764,000	0	0	1,764,000
児童手当事業	一般	3 民生費	3 児童福祉費	830,000	751,680	0	0	0	0	0	751,680
市立保育所整備事業	一般	3 民生費	3 児童福祉費	6,351,000	3,706,560	0	0	0	2,700,000	0	1,006,560
私立保育所誘致整備事業	一般	3 民生費	3 児童福祉費	451,926,000	429,330,000	0	0	381,628,000	0	0	47,702,000
災害救助事業	一般	3 民生費	5 災害救助費	1,500,000	1,100,000	0	0	0	0	0	1,100,000
看護専門学校事業	一般	4 衛生費	1 保健衛生費	5,454,000	3,774,000	0	0	0	0	0	3,774,000
新ごみ処理施設整備事業	一般	4 衛生費	2 清掃費	11,670,000	11,670,000	5,537,000	0	0	0	0	6,133,000
農業振興事業	一般	6 農林業費	1 農林業費	8,300,000	8,300,000	0	0	7,057,000	0	0	1,243,000
農業用施設改修事業	一般	6 農林業費	2 土地改良費	2,400,000	2,400,000	0	0	0	1,400,000	800,000	200,000
玉瀬地区ほ場整備事業	一般	6 農林業費	2 土地改良費	8,500,000	8,500,000	0	0	0	7,600,000	0	900,000
プレミアム付商品券事業	一般	7 商工費	1 商工費	15,919,000	15,919,000	0	15,919,000	0	0	0	0
道路維持事業	一般	8 土木費	2 道路橋りょう費	31,541,000	26,290,000	0	1,293,980	0	22,400,000	0	2,596,020
一般市道新設改良事業	一般	8 土木費	2 道路橋りょう費	143,572,000	143,571,190	0	46,834,000	0	69,500,000	0	27,237,190
橋りょう維持事業	一般	8 土木費	2 道路橋りょう費	258,020,000	220,067,340	0	109,977,686	0	91,100,000	0	18,989,654
街路灯管理事業	一般	8 土木費	2 道路橋りょう費	1,685,000	1,685,000	0	0	0	0	0	1,685,000
通学路安全対策整備事業	一般	8 土木費	2 道路橋りょう費	5,700,000	4,207,840	0	1,590,424	0	2,200,000	0	417,416
普通河川治水事業	一般	8 土木費	3 河川費	10,000,000	6,370,000	0	0	0	3,000,000	0	3,370,000
都市計画道路荒地西山線整備事業(小林工区)	一般	8 土木費	4 都市計画費	445,728,000	427,592,080	0	218,517,000	0	131,600,000	0	77,475,080
都市計画道路競馬場高丸線整備事業	一般	8 土木費	4 都市計画費	159,307,000	118,723,427	0	19,768,000	0	85,700,000	0	13,255,427
公園維持管理事業	一般	8 土木費	4 都市計画費	4,214,000	4,212,000	0	0	0	0	0	4,212,000
既設公園整備事業	一般	8 土木費	4 都市計画費	11,500,000	7,000,000	0	3,500,000	0	3,100,000	0	400,000
北雲雀さきずきの森緑地環境整備事業	一般	8 土木費	4 都市計画費	40,000,000	21,191,607	0	10,595,804	0	9,500,000	0	1,095,803
防災情報システム管理事業	一般	9 消防費	1 消防費	5,000,000	5,000,000	0	0	0	0	0	5,000,000
防災情報伝達事業	一般	9 消防費	1 消防費	153,600,000	150,600,000	0	88,269,000	0	56,000,000	0	6,331,000
小学校施設整備事業	一般	10 教育費	2 小学校費	716,921,000	594,449,000	0	160,489,000	0	433,100,000	0	860,000
中学校施設整備事業	一般	10 教育費	3 中学校費	547,520,000	422,054,000	0	62,828,000	0	321,400,000	0	37,826,000
長尾中学校屋内運動場改築事業	一般	10 教育費	3 中学校費	48,388,000	48,388,000	0	18,512,000	0	29,800,000	0	76,000
幼稚園施設整備事業	一般	10 教育費	5 幼稚園費	209,866,000	177,388,000	0	34,411,000	0	135,600,000	0	7,377,000

## 繰越明許費(つづき)

(単位:円)

事業名	会計	款	項	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳					一般財源
						既収入 特定財源	未収入特定財源				
							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
農林施設災害復旧事業	一般	11 災害復旧費	1 農林施設災害復旧費	4,848,000	4,847,890	0	0	4,463,029	0	265,000	119,861
道路災害復旧事業	一般	11 災害復旧費	2 公共土木施設災害復旧費	33,970,000	29,760,000	0	6,670,000	0	22,200,000	0	890,000
河川等施設災害復旧事業	一般	11 災害復旧費	2 公共土木施設災害復旧費	43,800,000	33,370,000	0	22,257,000	0	10,300,000	0	813,000
公園施設災害復旧事業	一般	11 災害復旧費	2 公共土木施設災害復旧費	20,000,000	16,290,000	0	10,865,430	0	5,400,000	0	24,570
その他公共施設・公用施設災害復旧事業	企画	6 災害復旧費	1 その他公共施設・公用施設災害復旧費	8,500,000	8,500,000	0	0	0	8,500,000	0	0
繰越明許費 合計 ①					4,085,544,374	5,537,000	1,139,351,324	394,912,029	2,172,500,000	1,065,000	372,179,021

## &lt;繰越明許費&gt;

予算成立後の事由により、当該年度内にその支出が終わらない見込みのものについて、予算の定めるところにより翌年度に限り、繰り越して使用することができる経費。

## 事故繰越し

(単位:円)

事業名	会計	款	項	支出負担行為額	翌年度繰越額	左の財源内訳					一般財源
						既収入 特定財源	未収入特定財源				
							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
文化芸術施設・庭園整備事業	一般	2 総務費	1 総務管理費	920,000,000	414,330,400	61,530,400	0	0	352,800,000	0	0
新庁舎・ひろば整備事業	一般	2 総務費	1 総務管理費	258,516,800	77,871,360	19,471,360	0	0	58,400,000	0	0
事故繰越し 合計 ②					492,201,760	81,001,760	0	0	411,200,000	0	0
総 合 計 ① + ②					4,577,746,134	86,538,760	1,139,351,324	394,912,029	2,583,700,000	1,065,000	372,179,021

## &lt;事故繰越し&gt;

年度内に契約をし、避けがたい事故のため、年度内に支出が終わらなかったものを翌年度に繰り越して執行すること。

## (参考) 都市計画税、入湯税充当の状況

(単位:千円)

都市計画税充当事業	事業費	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成30年度事業	1,994,836	362,751	430,500	135,718	1,065,867
街路事業	1,175,903	325,865	384,600	125,832	339,606
県施行都市計画道路等整備負担金事業(宝塚平井線・尼崎宝塚線)	327,000	0	276,400	0	50,600
都市計画道路荒地西山線	476,948	169,796	49,500	104,934	152,718
都市計画道路競馬場高丸線	371,955	156,069	58,700	20,898	136,288
公園事業	194,624	36,886	45,900	9,886	101,952
末広中央公園用地償還金	67,813	0	0	0	67,813
既設公園整備事業	83,002	17,550	28,900	5,986	30,566
北雲雀さずきの森緑地環境整備事業	43,809	19,336	17,000	3,900	3,573
下水道事業	624,309	0	0	0	624,309
公共下水道事業(繰出相当分)	624,309	0	0	0	624,309
地方債償還金	1,952,526	0	0	0	1,952,526
土木債(街路)	298,626	0	0	0	298,626
土木債(公園)	264,446	0	0	0	264,446
土木債(区画)	209,346	0	0	0	209,346
土木債(再開発)	50,218	0	0	0	50,218
衛生債(ごみ処理施設)	71,257	0	0	0	71,257
下水道事業債(繰出相当分)	1,058,633	0	0	0	1,058,633
合 計	3,947,362	362,751	430,500	135,718	3,018,393

平成30年度都市計画税収入額は、3,165,236千円。

※都市計画税収入額と一般財源の差、146,843千円については、翌年度に基金積立予定。

(単位:千円)

入湯税充当事業	事業費	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
環境衛生施設の整備	2,380	0	2,100	0	280
消防施設等の整備	92,149	22,210	31,800	0	38,139
観光振興	29,826	0	0	0	29,826
合 計	124,355	22,210	33,900	0	68,245

平成30年度入湯税収入額は、23,098千円。



# (参考) 社会保障財源交付金充当の状況

(歳入)

社会保障財源交付金

1,627,001 千円

(歳出)

社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

35,484,989 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位：千円)

事業等	経費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国県支出金	地方債	その他	社会保障財源交付金	その他	
社会福祉	障害者福祉費	6,853,875	4,447,323		185,694	203,964	2,016,894
	総合福祉センター費	43,271				3,974	39,297
	老人福祉費	359,475	11,781		21,876	29,923	295,895
	児童福祉総務費	590,937	345,647		122,024	11,321	111,945
	児童等福祉費	4,066,779	3,147,267			84,448	835,064
	母子等福祉費	24,540				2,254	22,286
	保育費	6,538,920	2,199,147		1,301,597	279,027	2,759,149
	子ども発達支援センター費	413,684	5,093		155,680	23,227	229,684
	生活保護費	4,897,221	3,704,671		5,140	109,052	1,078,358
	育児介護公的負担金	467				43	424
小計	23,789,169	13,860,929	0	1,792,011	747,233	7,388,996	
社会保険	国民健康保険事業費(繰出金)	1,447,666	1,003,771			40,767	403,128
	介護保険事業費(繰出金)	2,564,838	30,462			232,758	2,301,618
	後期高齢者医療事業費(繰出金)	2,939,803	361,360		7,899	236,080	2,334,464
	基礎年金拠出金	294,990				27,092	267,898
	小計	7,247,297	1,395,593	0	7,899	536,697	5,307,108
保健衛生	予防接種費	652,106	100		67,277	53,702	531,027
	母子衛生費	202,004	32,634			15,555	153,815
	成人病対策費	391,501	14,209		156,865	20,244	200,183
	休日応急診療所費	26,264			24,213	188	1,863
	病院費	1,398,236				128,414	1,269,822
	口腔保健センター費	19,082			2,184	1,552	15,346
	国民健康保険診療施設費	46,300				4,252	42,048
	医療費助成事業	1,713,030	415,528			119,163	1,178,339
小計	4,448,523	462,471	0	250,539	343,071	3,392,442	
合計	35,484,989	15,718,993	0	2,050,449	1,627,001	16,088,546	

## (参考) 緊急防災・減災事業債を活用した事業

(単位:千円)

事業名	事業費	財源内訳		
		国庫支出金等	地方債	一般財源
災害対策事業 (避難所井戸)	2,554	0	2,500	54
合計	2,554	0	2,500	54

\*事業費等については緊急防災・減災事業債適用分のみ抜粋

### Ⅲ 健全化判断比率の状況

#### 1 健全化判断比率等について

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、地方公共団体が、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の4つの健全化判断比率を算定・公表することとされ、その1つでも早期健全化基準、財政再生基準を上回った場合は、それぞれ「財政健全化計画」、「財政再生計画」の策定が義務付けられ、早期に財政状況を是正することが求められます。

また、公営企業についても、資金不足比率を算定・公表することとされ、その比率が経営健全化基準を上回った公営企業は、「経営健全化計画」の策定が義務付けられています。

健全化判断比率等は、平成20年度決算から基準以上となった団体に対する計画策定の義務付けが適用されています。

##### <実質赤字比率>

標準財政規模(毎年安定して得ることのできる収入)に対する一般会計等の赤字の比率。

##### <連結実質赤字比率>

全会計の実質赤字等の標準財政規模に対する比率。

##### <実質公債費比率>

市債の償還額に公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを加えたものと標準財政規模との割合であり、普通交付税の算定基礎となる基準財政需要額に算入されるものを除いて算出した過去3年間の平均の比率。比率が高いほど収入の多くを地方債返済に使うことになり、地方債協議制度の下で、18%以上の団体は、地方債の発行に際し許可が必要となります。

##### <将来負担比率>

公営企業、出資法人等を含めた一般会計等の実質的な負債の標準財政規模に対する比率。

##### <公営企業における資金不足比率>

公営企業ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率。

## ○各指標の算式

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\text{(地方債の元利償還金 + 準元利償還金) - (特定財源 + 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}}{\text{標準財政規模 - (元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}}$$

(3か年平均)

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額 - (充当可能基金額 + 特定財源見込額 + 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額)}}{\text{標準財政規模 - (元利償還金・準元金償還金に係る基準財政需要額算入額)}}$$

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金不足の額}}{\text{事業の規模}}$$

## 2 健全化判断比率等の算定結果（速報値）について

（単位：％）

		平成30年度決算 （速報値）	早期健全化基準 （経営健全化基準）	財政再生基準
1	実質赤字比率	－	11.36	20.00
2	連結実質赤字比率	－	16.36	30.00
3	実質公債費比率	3.7	25.0	35.0
4	将来負担比率	22.1	350.0	
5	公営企業に おける資金不 足比率	水道	－	20.0
		下水道	－	20.0
		病院	12.0	20.0

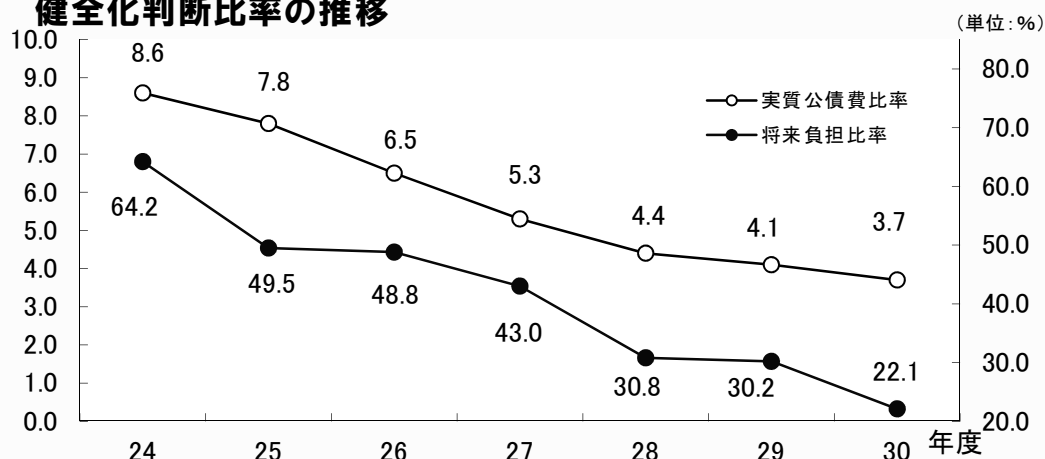
※実質赤字比率、連結実質赤字比率並びに水道事業会計及び下水道事業会計における資金不足比率は、赤字及び資金不足がないため「－」と表示しています。

## 3 健全化判断比率の近隣市の状況（速報値）

（単位：％）

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
宝塚市	－	－	3.7	22.1
尼崎市	－	－	12.9	88.2
西宮市	－	－	2.9	8.6
伊丹市	－	－	6.6	－
芦屋市	－	－	10.6	97.0
川西市	－	－	10.7	117.5
三田市	－	－	7.1	－

健全化判断比率の推移



## IV 普通会計決算の状況

### 1 市債と基金の状況

#### (1) 市債残高の状況

市の借金にあたる市債は、財政上の収入と支出との年度間調整や住民負担の世代間の公平を確保するための調整を目的に発行するものです。その市債残高については、震災関連事業の影響もあり、平成11年度末の約968億円が過去最高となり、以降徐々に減少傾向で平成30年度は、前年度より0.5億円減少し約720.7億円となりました。市民一人当たりの残高は約30万8千円となっています。

また、利率では0.5%超の残高の構成比が減っています。

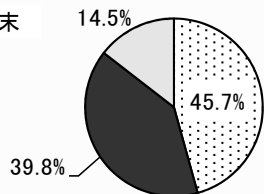
平成30年度末借入先別利率別市債残高

(単位:千円、%)

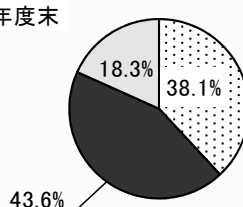
	0.5%以下(A)		0.5%超1.5%以下(B)		1.5%超(C)		残高合計 (A+B+C)
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	
財務省	19,343,901	58.7	10,356,080	36.1	3,596,240	34.5	33,296,221
旧日本郵政公社	2,996,086	9.1	3,142,799	11.0	2,851,614	27.3	8,990,499
地方公共団体金融機構	8,181,551	24.8	7,227,963	25.2	1,575,245	15.1	16,984,759
市中銀行	1,537,373	4.7	7,875,978	27.4	2,338,306	22.4	11,751,657
職員共済組合等	80,472	0.3	67,992	0.2	73,300	0.7	221,764
その他	804,941	2.4	22,360	0.1	0	0.0	827,301
合計	32,944,324	100.0	28,693,172	100.0	10,434,705	100.0	72,072,201

利率別市債残高の構成比

平成30年度末



平成29年度末



□0.5%以下

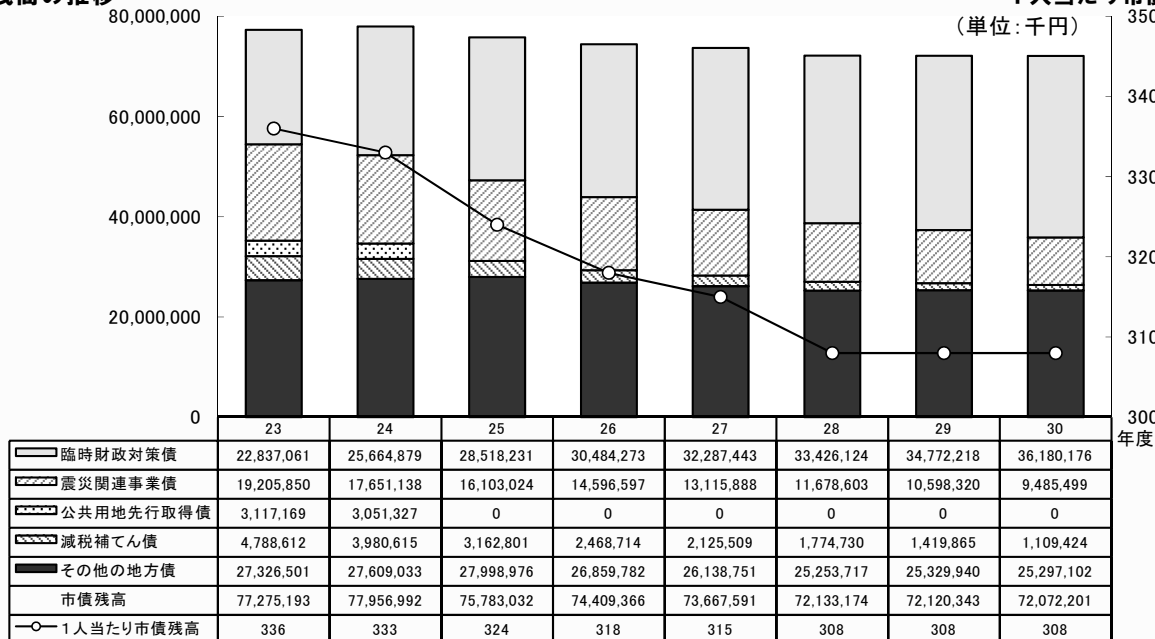
■0.5%超 1.5%以下

□1.5%超

市債残高の推移

1人当たり市債残高

(単位:千円)



## (2) 基金の状況

家庭では、将来のために備え、「貯金」を行います。市でも同様に「基金」という貯金を行い将来の需要に備えています。

### 平成30年度末基金残高の状況

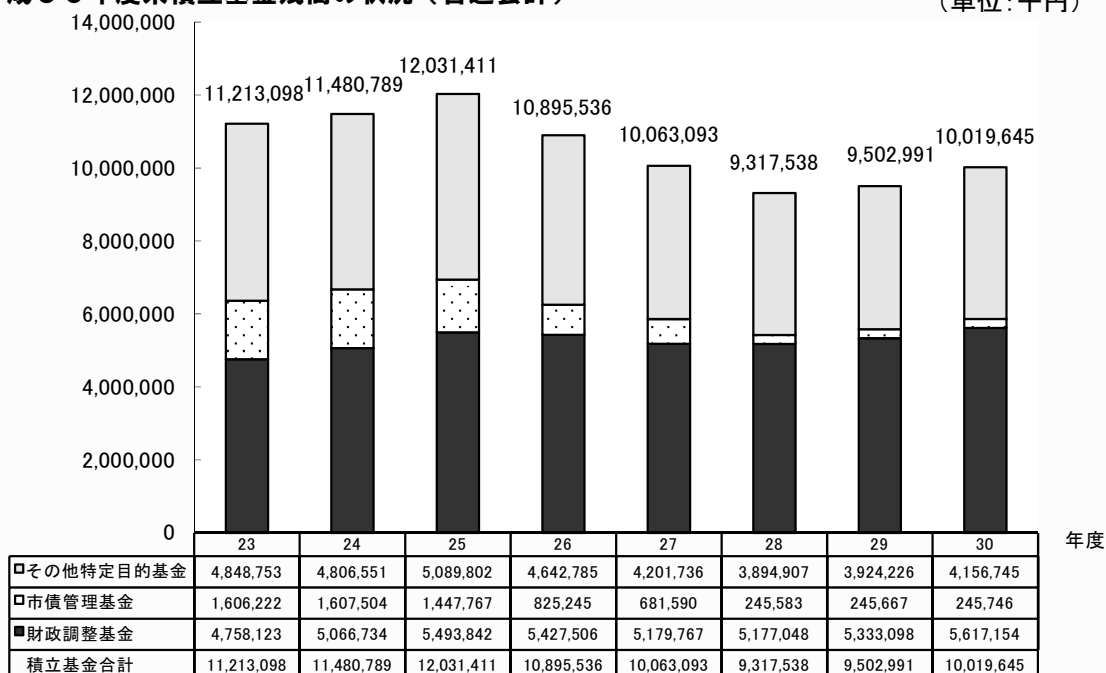
(単位:千円)

区分	H30年度末 残高 (A)	構成比 %	H29年度末 残高 (B)	構成比 %	増減 (A)-(B)	増減率 %	基金類型	
積立基金 (普通会計)	財政調整基金	5,617,154	53.4	5,333,098	53.3	284,056	5.3	取崩し型
	市債管理基金	245,746	2.3	245,667	2.5	79	0.0	取崩し型
	福祉基金	44,357	0.4	44,721	0.5	△ 364	△ 0.8	取崩し型
	公共施設等整備保全基金	605,036	5.8	581,779	5.8	23,257	4.0	取崩し型
	都市開発基金	7,311	0.1	7,307	0.1	4	0.1	取崩し型
	長寿社会福祉基金	3,367	0.0	143,309	1.5	△ 139,942	△ 97.7	取崩し型
	交通災害遺児激励基金	18,735	0.2	18,827	0.2	△ 92	△ 0.5	取崩し型
	地域福祉活動振興基金	122,572	1.2	129,977	1.3	△ 7,405	△ 5.7	取崩し型
	緑化基金	330,740	3.2	331,200	3.3	△ 460	△ 0.1	取崩し型
	暴力団対策基金	45,267	0.4	45,846	0.5	△ 579	△ 1.3	取崩し型
	再生可能エネルギー基金	29,313	0.3	27,966	0.3	1,347	4.8	取崩し型
	新ごみ処理施設建設基金	1,299,063	12.3	1,150,803	11.5	148,260	12.9	取崩し型
	松本・土井アイリン海外留学助成基金	22,745	0.2	26,633	0.3	△ 3,888	△ 14.6	取崩し型
	職員能力開発基金	33,579	0.3	36,040	0.4	△ 2,461	△ 6.8	取崩し型
	子ども未来基金	363,809	3.5	391,795	3.9	△ 27,986	△ 7.1	取崩し型
	ふるさとまちづくり基金	360,722	3.4	288,472	2.9	72,250	25.0	取崩し型
	平和基金	1,973	0.0	1,973	0.0	0	0.0	果実運用型
	養護老人ホーム福寿荘特別扶助基金	1,533	0.0	1,717	0.0	△ 184	△ 10.7	取崩し型
	市営霊園永代管理料基金	10,195	0.1	10,191	0.1	4	0.0	取崩し型
	市営霊園運営基金	628,632	6.0	563,694	5.6	64,938	11.5	取崩し型
	奨学基金	63,878	0.6	63,850	0.7	28	0.0	取崩し型
	学校給食費調整基金	14,087	0.1	21,126	0.2	△ 7,039	△ 33.3	取崩し型
	障害福祉基金	149,831	1.4	37,000	0.4	112,831	304.9	取崩し型
小計	10,019,645	95.2	9,502,991	94.9	516,654	5.4		
定額運用基金	土地開発基金	500,000	4.7	500,000	5.0	0	0.0	定額運用基金
	援護資金貸付基金	6,973	0.1	6,973	0.1	0	0.0	定額運用基金
	小計	506,973	4.8	506,973	5.1	0	0.0	
合計	10,526,618	100.0	10,009,964	100.0	516,654	5.2		

※果実運用型は、基金から生じた利息を利用して事業を行っているものです。

### 平成30年度末積立基金残高の状況 (普通会計)

(単位:千円)



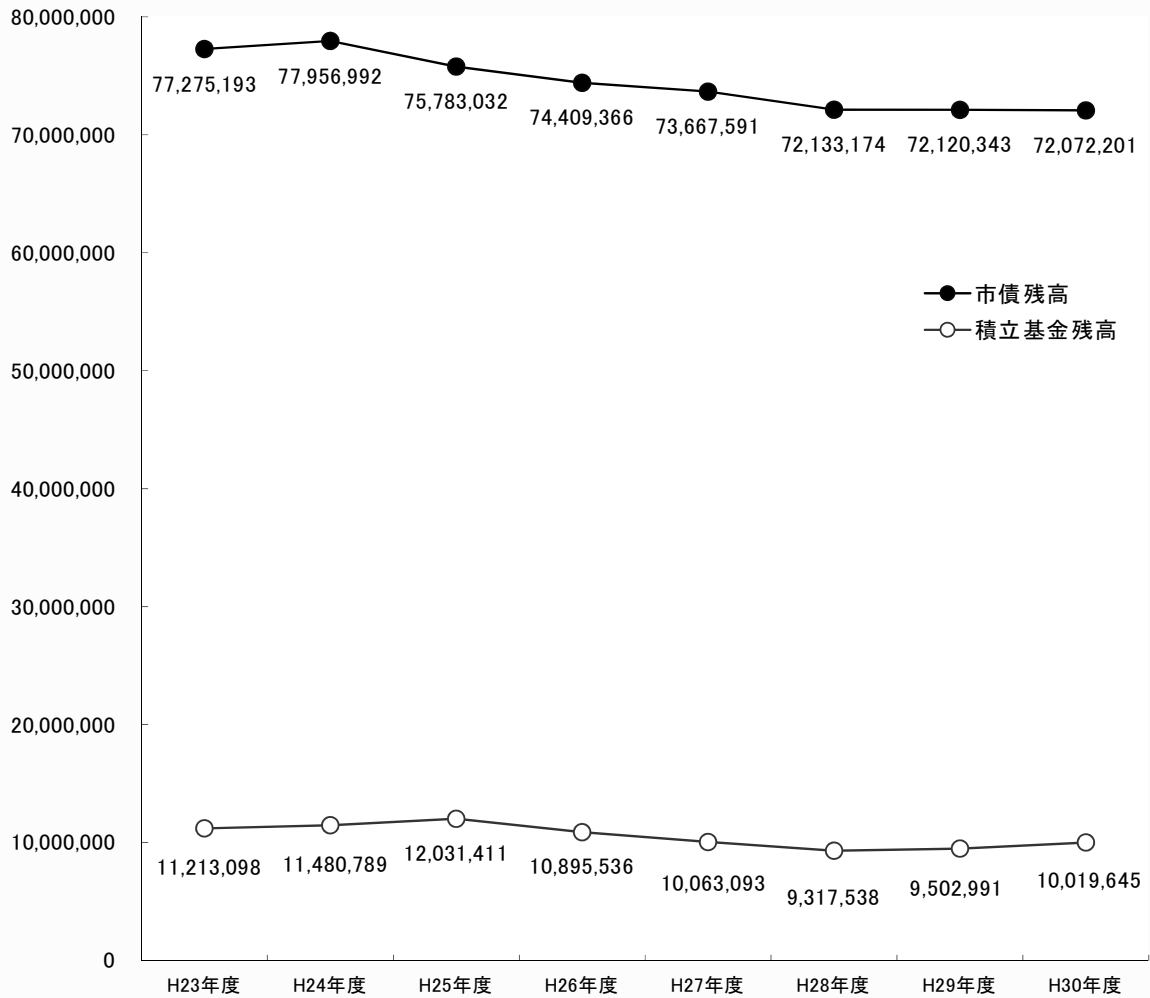
### (3) 市債残高と積立基金残高の推移

(単位:千円)

年 度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
市債残高	77,275,193	77,956,992	75,783,032	74,409,366	73,667,591	72,133,174	72,120,343	72,072,201
積立基金残高	11,213,098	11,480,789	12,031,411	10,895,536	10,063,093	9,317,538	9,502,991	10,019,645

### 市債残高と積立基金残高の推移

(単位:千円)





## 2 経常収支比率

前年度と比較して、0.1ポイント悪化しました。その主な要因は、分母である経常一般財源収入における臨時財政対策債や地方消費税交付金の増よりも、分子である経常経費充当一般財源における維持補修費、繰出金の増が大きかったためです。

平成30年度の経常収支比率

$$43,197,270(\text{経常経費充当一般財源}) \div [41,453,357(\text{経常一般財源収入}) + 3,650,811(\text{臨時財政対策債})] \times 100 = 95.8$$

### 経常収支比率の状況

#### 経常一般財源収入（分母）

(単位:千円)

区分	H30決算額 (A)	構成比 %	H29決算額 (B)	構成比 %	増減 (A)-(B)	増減率 %
市税	32,210,580	71.4	32,377,058	71.8	△ 166,478	△ 0.5
地方譲与税	397,570	0.9	402,167	0.9	△ 4,597	△ 1.1
利子割交付金	93,462	0.2	93,611	0.2	△ 149	△ 0.2
配当割交付金	279,878	0.6	336,823	0.7	△ 56,945	△ 16.9
株式等譲渡所得割交付金	221,377	0.5	340,151	0.8	△ 118,774	△ 34.9
地方消費税交付金	3,484,277	7.7	3,315,673	7.3	168,604	5.1
ゴルフ場利用税交付金	170,051	0.4	181,508	0.4	△ 11,457	△ 6.3
自動車取得税交付金	175,757	0.4	147,190	0.3	28,567	19.4
国有提供施設等所在市町村助成交付金	21,591	0.1	21,591	0.0	0	0.0
地方特例交付金	196,291	0.4	161,249	0.4	35,042	21.7
地方交付税	3,491,592	7.7	3,680,503	8.2	△ 188,911	△ 5.1
交通安全対策特別交付金	27,326	0.1	27,737	0.1	△ 411	△ 1.5
使用料	439,448	1.0	411,690	0.9	27,758	6.7
財産収入	186,002	0.4	184,658	0.4	1,344	0.7
諸収入	58,155	0.1	49,451	0.1	8,704	17.6
小計	41,453,357	91.9	41,731,060	92.5	△ 277,703	△ 0.7
臨時財政対策債	3,650,811	8.1	3,371,600	7.5	279,211	8.3
合計	45,104,168	100.0	45,102,660	100.0	1,508	0.0

#### 経常経費充当一般財源（分子）

(単位:千円)

区分	H30決算額 (A)	構成比 %	H29決算額 (B)	構成比 %	増減 (A)-(B)	増減率 %
人件費	12,987,772	30.1	12,769,600	29.9	218,172	1.7
物件費	7,090,824	16.4	7,266,524	16.5	△ 175,700	△ 2.4
維持補修費	567,007	1.3	332,655	0.7	234,352	70.4
扶助費	6,128,734	14.2	6,467,139	14.7	△ 338,405	△ 5.2
補助費等	4,158,261	9.6	4,263,380	10.2	△ 105,119	△ 2.5
公債費	6,268,977	14.5	6,316,271	15.1	△ 47,294	△ 0.7
投資及び出資・貸付金	0	0.0	0	0.0	0	-
繰出金	5,995,695	13.9	5,764,915	12.9	230,780	4.0
合計	43,197,270	100.0	43,180,484	100.0	16,786	0.0

## 経常収支比率

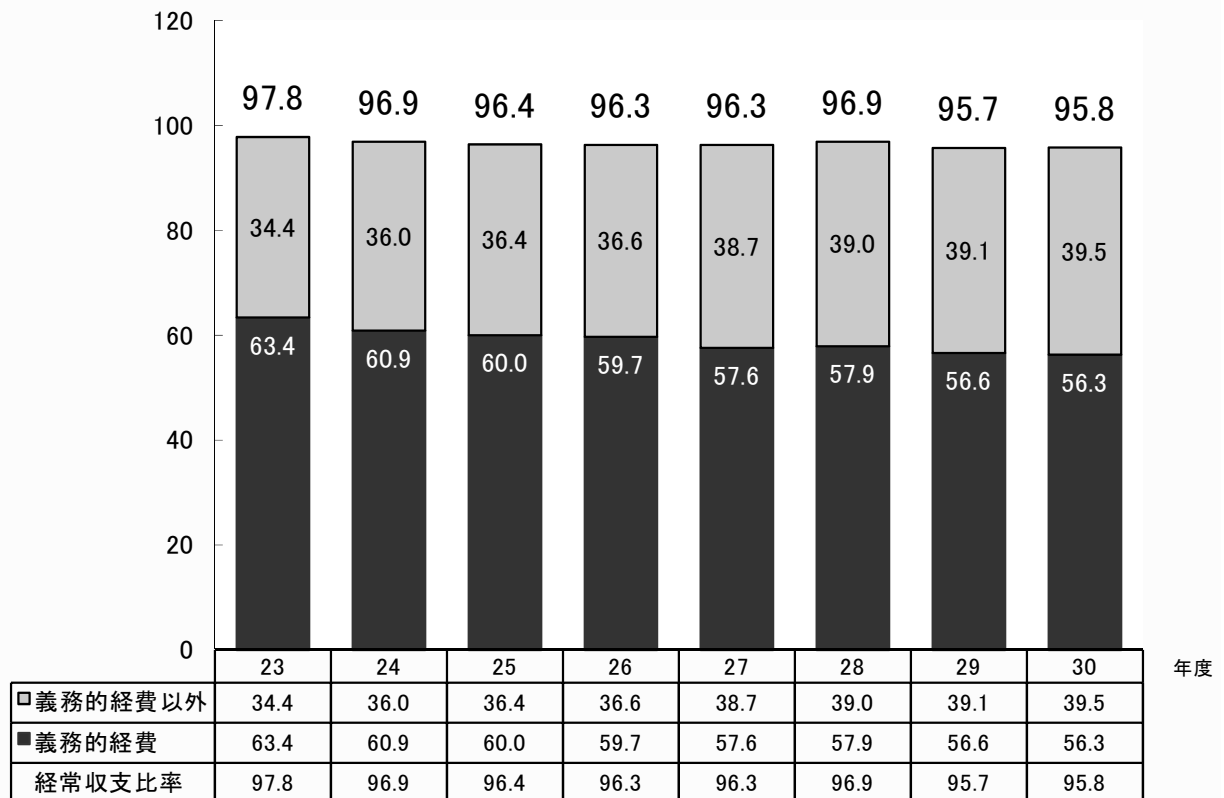
(単位:%)

年 度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収支比率	97.8	96.9	96.4	96.3	96.3	96.9	95.7	95.8
※	106.6	106.3	105.8	104.8	104.2	103.8	103.5	104.2

※下段の数値は、減税補てん債及び臨時財政対策債を除いた数値。

## 経常収支比率の推移

(単位:%)



### <経常収支比率>

財政構造の弾力性を測定する比率で、人件費・扶助費・公債費等の義務的性格の経常経費充当一般財源に市税、地方交付税、地方譲与税等の経常一般財源収入(毎年経常的に収入される財源のうち、その用途が特定されておらず自由に使える収入のこと。)及び臨時財政対策債がどの程度使われているかをみるものです。比率が小さいほど臨時の財政需要に充当できる財源が大きくなり財政構造が弾力的であるといえます。

$$\text{経常収支比率} = \text{経常経費充当一般財源} / (\text{経常一般財源収入} + \text{臨時財政対策債}) * 100$$

### <普通会計>

個々の地方公共団体で、一般会計の範囲が異なっており、財政比較や統一的な掌握が困難なため、地方財政統計上、用いられる会計区分です。一般会計と特別会計の一部を合わせて普通会計としています。

本市の場合、特別会計宝塚すみれ墓苑事業費が含まれるなど、一般会計決算とは若干の違いがあります。

### 第三セクターの経営状況等について

(単位:千円)

法人名	業務内容	出資の状況		設立年	法人の経営状況			貸借対照表			補助金交付額
		総額	うち市の出資		経常収益	経常費用	経常利益(損失)	資産合計	負債合計	資本(または正味財産)	
宝塚市スポーツ振興公社	スポーツセンターの維持管理及びスポーツの振興	302,000	302,000	昭和62年	370,635	375,620	△ 4,985	368,236	48,191	320,045	0
ソリオ宝塚都市開発(株)	再開発ビル及び駐車場の運営管理	1,851,500	915,000	平成4年	745,086	597,633	147,452	3,780,016	841,049	2,938,967	0
宝塚市文化財団	文化施設の管理運営、文化振興事業の実施	401,491	401,491	平成6年	291,572	299,268	△ 7,696	552,462	56,098	496,364	0
宝塚市保健福祉サービス公社	介護老人保健施設の管理運営	300,000	300,000	平成7年	1,209,914	1,224,818	△ 14,904	632,103	157,216	474,887	0
宝塚都市環境サービス(株)	し尿収集運搬業務	30,000	30,000	平成8年	52,851	45,967	6,884	75,553	4,320	71,233	0
宝塚山本ガーデン・クリエティブ(株)	花卉植木等販売等	50,000	25,500	平成11年	200,333	200,000	333	136,213	37,475	98,738	0
(株)エフエム宝塚	コミュニティ放送局	80,000	40,000	平成12年	92,625	91,548	1,077	96,010	9,077	86,933	0
宝塚市土地開発公社	公有地等の土地の取得処分	5,000	5,000	昭和48年	323,611	305,330	18,281	2,778,169	2,313,163	465,006	4,316
逆瀬川都市開発(株)	再開発ビル及び駐車場の運営管理	246,000	30,000	昭和60年	221,007	211,062	9,945	497,372	182,611	314,761	0
阪神北広域救急医療財団	小児救急医療施設の管理運営	101,000	33,049	平成19年	429,813	429,043	770	266,967	113,151	153,816	3,517

※四捨五入により合計金額が一致しない場合があります。

## Ⅶ 財政用語の解説

### <実質収支比率>

・標準財政規模+臨時財政対策債発行可能額に対する実質収支額の割合で、実質収支額が黒字の場合は、正数、赤字の場合は、負数で表わされます。

### <実質単年度収支>

・単年度収支には、実質的な黒字要素や赤字要素が含まれているので、これらを控除した単年度収支のこと。

・実質単年度収支=当該年度実質収支-前年度実質収支+財政調整基金積立額+地方債繰上償還額-財政調整基金取崩額

### <基準財政需要額>

・地方交付税の算出基礎となるもので、各地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政によって合理的に算出した額です。基準財政需要額が基準財政収入額を超える地方公共団体に対してその差額(財政不足額)を基本として普通交付税が交付されます。

### <基準財政収入額>

・各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算出した額です。基準財政需要額が基準財政収入額を超える地方公共団体に対してその差額(財政不足額)を基本として普通交付税が交付されます。

### <標準財政規模>

・地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもの。なお、臨時財政対策債発行可能額についても含まれる。

### <減税補てん債>

・恒久的な減税及び平成15年度税制改正における先行減税による地方公共団体の減収額を埋めるために、地方財政法第5条の特例として発行される地方債であり、市税の振り替わりとしての性格を持つものです。定率減税の廃止に伴い、平成19年度より廃止されました。

### <物件費>

・消耗品の購入、市職員の出張旅費、備品購入費、委託料などの市が支出する消費的な経費の総称です。

### <扶助費>

・社会保障制度の一環として市が各種法令に基づいて実施する給付や、市が単独で行っている各種扶助に係る経費。具体的には、生活保護法、児童福祉法、老人福祉法などに基づく給付がこれにあたります。

### <補助費等>

・市が各種団体などに交付する補助金、講師謝礼、火災保険料などの経費。企業会計(水道、病院、下水道)に対する補助金などがここに含まれます。

### <繰出金>

・一般会計、特別会計及び基金の間で、相互に資金運用するものです。その会計に資金が移される場合を「繰入」といいます。

### <義務的経費>

・地方公共団体の歳出のうち、任意に削減できない極めて硬直性が強い経費。職員の給与等の人件費、生活保護費等の扶助費及び地方債の元利償還金等の公債費からなっています。

### <投資的経費>

・道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅の建設等社会資本の整備等に要する経費であり、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費から構成されています。